

付属資料

- I 視察・ヒアリング報告
- II 活動経過
- III 研究員名簿
- IV 執筆者一覧

I 視察・ヒアリング報告

地域デザインフォーラム 視察・ヒアリング先一覧

No.	日時	場所	出席者
1	2月18日(火) 15:00～	高島平三丁目自治会	大東大:萩原、花輪、東田 板橋区:家田、久郷、西村、宮津、山口
2	2月20日(木) 15:00～	新河岸一丁目自治会・ 新河岸町会	大東大:花輪、東田 板橋区:家田、久郷、西村、山口
3	2月20日(木) 17:00～	舟渡地域包括支援センター	大東大:花輪、東田 板橋区:家田、西村、山口
4	2月26日(水) 15:00～	高島平二丁目団地自治会	大東大:萩原、花輪 板橋区:家田、久郷、山口
5	5月22日(木) 13:00～	柏地域医療連携センター、 柏市豊四季台団地	大東大:花輪、東田 板橋区:家田、久郷、西村、山口
6	5月30日(金) 14:00～	東京大学高齢社会総合 研究機構(柏キャンパス)、 柏市豊四季台団地	大東大:萩原 板橋区:家田、久郷、西村、宮津
7	8月7日(木) 14:00～	板橋区シルバー 人材センター	板橋区:久郷、山口
8	8月19日(火) 16:00～	アクティブシニア 就労支援センター 「はつらつシニアいたばし」	板橋区:家田
9	10月24日(金) 10:00～	板橋区社会福祉協議会	板橋区:久郷

地域デザインフォーラムヒアリング報告（高島平三丁目自治会）

日 時：2014年2月18日（火） 15:00～16:30

会 場：高島平三丁目自治会事務所（板橋区高島平三丁目10番）

説 明 者：（高島平三丁目自治会）

高村義博会長 岡崎昭二事務局長 大谷三郎厚生部長

出 席 者：（大東文化大学）

萩原 花輪 東田

（板橋区）

家田 久郷 西村 宮津 山口

視察目的：「都会の限界集落」の様相を示しつつある高島平団地における高齢者への支援方策について、自治会独自の取組み内容を参考にする。

1 高島平三丁目団地の特徴

高島平三丁目自治会は、1973年5月に当時30代～40代の住民を中心に発足した。賃貸が1棟（14階建て1棟）、分譲34棟（14階建て1棟、11階建て7棟、5階建て26棟）である。2012年10月時点で、2,424世帯、人口5,183人、自治会加入率は66%で、現在も大きくは変わらない。

2 高齢化について

- ・当時子供だった若い世代は転出し、高齢化が顕著になっている。
- ・5階建てにはエレベーターがなく、高齢者が高島平二丁目団地等のバリアフリーになっている住宅に流出している。
- ・11階建てにはエレベーターがあるが、停止階が2フロアの間にあるため、エレベーターから玄関ドアまで数段の階段を上り（下り）せざるを得ず、高齢者はもちろん、車いす利用者等に大きな負担となっている。
- ・エレベーターが22世帯に1基という点も一般に比べて利用世帯数が少なく、維持管理の負担も大きい。

3 「助け合い活動」について

自治会長が厚生部長を務めていた頃、困窮している住民がいることを民生委員から聞き、厚生部会において約1年の議論の末、中央委員会に提起した。反対意見もあったが、アンケート実施など説得材料収集に努め、『助け合い活動』の試行にいたった。危険を伴わないものであれば、多岐にわたる依頼に応え、その項目は70にも及ぶ。

しかし、介護保険施行後、この活動の依頼件数が大幅に減少している。

4 「サロン」について

- ・2003年から「火曜ふれあいルーム」でサロン活動を行っており、今では多くの参加者が毎週火曜日を心待ちにしている。
- ・女性の参加が多く、男性の参加は役員が中心である。
- ・振り込め詐欺への警告、痴呆予防についてなど一人暮らしの高齢者による情報の周知の場にもなっている。
- ・参加しなくなった方への連絡等を行っていないが、見かけたなどの情報は得られるため、高齢者同士のコミュニティの場として効果が高いことがわかる。

5 最後に

困ったときは遠い親戚より近くの他人という、お互い様精神を呼び起こす「助け合い活動」は、近年依頼件数が減っているものの、地域コミュニティの活性化に寄与するものである。

また、「サロン」は、高齢者にとって「安らぎの場」となっていることは明らかであるため、運営する側の人と技術を継承していくことが重要である。

地域デザインフォーラムヒアリング報告（新河岸一丁目自治会・新河岸町会）

日 時：2014年2月20日（木） 15:00～16:30

会 場：新河岸一丁目自治会集会室（板橋区新河岸一丁目3番）

説 明 者：（新河岸一丁目自治会）

古谷会長 高橋副会長

（新河岸町会）

鈴木会長 弦間副会長

出 席 者：（大東文化大学）

花輪 東田

（板橋区）

家田 久郷 西村 山口

視察目的：「都会の限界集落」の様相を示しつつある高島平団地における高齢者への支援
方策について、自治会独自の取組み内容を参考にする。

1 新河岸一丁目自治会と新河岸町会の特徴

- ・新河岸一丁目団地は1975年に建設された高層建物である。当初、男性は都営三田線を利用して区外で勤務、女性は近隣の工場に勤務するという世帯が多かった。
- ・新河岸一丁目自治会は約320世帯で団地の居住者全世帯が自治会に加入する。
- ・会費は月額1,500円
- ・自治会では、防災備蓄購入をするほか、行事を開催するなど会員のための活動を行っている。特に敬老行事は人気が高く、150名以上の参加申込がある。
- ・新河岸町会は平場の住宅が中心の町会である。準工業地域であるため、工場兼住宅が多い。会長が町会のホームページを開設、サロンの様子も掲載している。



2 高齢化について

- ・新河岸一丁目自治会のある団地は築後約40年となることから、高齢化が進んでいる。

- ・東日本大震災の際はエレベーターが停止し、高層階に居住する高齢者が部屋に戻れないという問題が生じた。
- ・ここ数年で要援護者の人数が大幅に増えている。
- ・新河岸町会では、二世帯、三世帯、なかには四世帯同居という住宅もあり、独居の高齢者は非常に少ない。日中独居という高齢者は見受けられる。

3 サロンについて

- ・新河岸一丁目自治会も、新河岸町会も女性副会長が中心になってサロンを開いている。参加する高齢者は非常に元気で年齢に比べ若い。参加者数は25～30名程度、参加者の年齢は幅広く、60代から90代にまで及ぶ。サロンには女性の参加者が多い。

4 最後に

- ・いずれの自治会、町会にも元気な高齢者が多く、特に会社を退職した元気な男性の働く場が必要ではないか、とのことであった。但し、長時間の勤務は敬遠されてしまう。また、働く場と生活の場が近すぎるのも拒まれる。
- ・子どもが非常に少なく、昨年の新河岸小学校の新一年生は1人だった。

地域デザインフォーラムヒアリング報告（舟渡地域包括支援センター）

日時：2014年2月20日（木） 17:00～18:30

会場：舟渡地域包括支援センター（板橋区舟渡三丁目4番8号）

説明者：（舟渡地域包括支援センター）

管理者 鈴木氏

出席者：（大東文化大学）

花輪 東田

（板橋区）

家田 西村 山口

視察目的：「都会の限界集落」の様相を示しつつある高島平団地近隣の地域における高齢者に対する支援の状況、実際のニーズを知る。

1 舟渡地域包括支援センターとは

- ・舟渡地域包括支援センターは板橋区内16か所ある地域包括支援センターの一つ。
- ・担当者5人で月平均220件の相談を受けている。業務は大きく分けて三つになり、①介護保険の要支援Ⅰ・Ⅱの方のケアプラン作成、②2次予防業務、③元気な高齢者への支援である。
- ・同センターは同じ社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームと同じ建物内に設置されている。

2 支援の状況について

同センターが受ける相談、活動は原則上記の内容に沿うものであるが、相談を受けている中で、介護保険制度等では対応が難しくニーズがある事例を挙げてもらった。①通院介助、②日中独居高齢者の支援、③初期の認知症高齢者の見守りである。

- ①については、介護保険制度では、介護度により給付対象にはならないが、独りで通院できない高齢者が見受けられるとのこと。
- ②については、同居家族がいるが、日中は就労等により独りになる高齢者がいるが、排泄、入浴等に介助が必要な高齢者が見受けられるとのこと。
- ③については、介護保険の給付を受けられる介護度は認定されていないが、初期の認

知症の方にも見守り等の介助が必要であるとのこと。

上記①～③については、社会福祉協議会が運営しているぬくもりサービスを紹介している。

3 その他

同センターと同じ建物に設置される特別養護老人ホームでは、800人が入所を待ち、入居まで3～4年かかるとのこと。

地域デザインフォーラムヒアリング報告（高島平二丁目団地自治会）

日 時：2014年2月26日（水） 15:00～16:30

会 場：高島平二丁目団地自治会事務所（板橋区高島平二丁目32番3号）

説 明 者：（高島平二丁目団地自治会）

戸田会長 阿部民生委員 堀民生委員 山田民生委員

出 席 者：（大東文化大学）

萩原 花輪

（板橋区）

家田 久郷 山口

視察目的：「都会の限界集落」の様相を示しつつある高島平団地における高齢者への支援方策について、自治会独自の取組み内容を参考にする。

1 高島平二丁目団地の特徴

- ・7,700戸あるが空室もあり、現在は6,000世帯以下なのでは。自治会加入は3,000世帯を切っている。
- ・分譲が多い高島平三丁目団地と異なり、団地完成時より居住しているというより、鍵が1つですむという理由から移り住む高齢者が多い。子供たちの世代はこの団地には居住しないため、高齢化がますます進む印象である。
- ・団地内にある保育園に通う子供の多くが団地外に居住している。
- ・保育園が複数あるにも関わらず子供のいる若い世代が居住しない原因がいくつかあげられる。
 - ① 建物の築年数、間取り等に比べて家賃が高い。※築40年、2DKで9万円程度
 - ② 上下に限らず生活音が響きやすい構造であるためか、騒音によるトラブルが多く、小さい子がいる家庭は住みにくい。

2 高齢化について

- ・自治会役員も交代せず、若い頃に役員となった住民がそのまま数十年役員を担っている。
- ・育った子供たちは外に巣立っていき、高齢化が進むばかり。

- ・この現状を打破するために、UR都市機構に交渉を何度もしている。具体的には若い世代を呼び込むために住みやすくなるよう家賃を下げる、段階的に家賃を上げる制度をなくすなどを要望しているが、聞き入れてもらえない。
- ・26街区全域を昭和シェルとUR都市機構により一括化購入する計画も出ているが、これを実現するには全居住者の賛成が必要であり、困難が伴う。

3 「助け合いの会」について

- ・『助け合いの会』は活動を開始して13年が経過した。車椅子を7台所有しており、貸出しの需要があった。介護保険施行後も依頼は増えているが、サービスを提供する側の人材が少ないのが悩みである。
- ・依頼されるサービス内容の多くが介護保険には該当しないもので、病院の送り迎え、薬の受取りなどがあるが、最も多いのは電球の交換である。

4 「サロン」について

- ・高島平二丁目団地は大きく東西南北の4地区に分けられるが、高齢者にとっては大きな道を渡ることが負担になるため、サロンが複数立ち上げられている。
- ・26街区で開催されている「サロンみなみ」は月1回集会所を利用し、『声を出しましょう』をコンセプトに活動している。常に約15名の参加があり、多いときは30名が元気に楽しく過ごしている。男性の参加者も数名おり、中には93歳の元気な男性が手品を披露することもある。
- ・32、33街区の「サロンすずめのお宿」では平均45名程度の参加があり、好評行事の際には150名が集まったこともある。年間のスケジュールを立て、役割りを分担して運営している。サロンの目的としてひきこもりの高齢者を外に出そうと努力したが現状では難しい。
- ・どちらのサロンにおいても、参加者は非常に元気でスタッフ側も元気をもらっている。

5 認知症の対応について

民生委員として担当している70歳以上の高齢者は1人あたり150～300名程度であり、最近では認知症の対応が増加している。火を使用した調理による出火が心配であり、電子レンジのみで調理することを勧めている。中には急速に認知が進んだ住民もおり、近所で声

掛けをしているが見守りにも限界を感じている。

6 最後に

築年数、間取り等から考えて周囲の民間の賃貸物件に比較して、UR 都市機構が設定する家賃が高いため、高島平二丁目団地の高齢化の進行には歯止めがかからないと考えている。保育園が複数あるのにも関わらず若い世代が入居しないのは、この物件にして高家賃であるのが明白である。

地域デザインフォーラム視察報告 (柏地域医療連携センター、柏市豊四季台団地)

日 時：2014年5月22日(木) 13:00~16:00

会 場：柏地域医療連携センター(千葉県柏市豊四季台一丁目1番)
豊四季台団地を視察

説 明 者：(柏市)

保健福祉部 福祉政策課 永塚洋一副参事

出 席 者：(大東文化大学)

花輪 東田

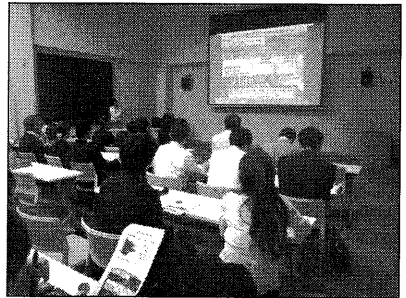
(板橋区)

家田 久郷 西村 山口

視察目的：豊四季台プロジェクトの実態について学ぶ。

1 豊四季台プロジェクトについて

- ・豊四季台団地はエレベーターが無く、高齢者が住み続けることが厳しい環境である。
- ・三者が研究会を発足した理由については、柏市にある東京大学高齢社会総合研究機構の辻哲夫特任教授の研究で始まり、モデル都市として豊四季台団地が選ばれた。
- ・UR都市機構の今後の団地のあり方については、柏市では分からない。UR都市機構が豊四季台団地で行っていることとしては、公園の整備、植物栽培ユニットで栽培した野菜を使った食堂の設置、サービス付き高齢者向け住宅などがある。
- ・在宅医療については、柏市医師会が在宅の必要を認識し転換を考えていた。そのため、協力が得られやすかった。
- ・情報共有システムのネットワークシステム構築は東京大学が行い、端末器具は関係職種が所有しているものを活用する。柏市が1年間にかかる費用は100万円程度で済む。
- ・柏地域医療連携センターの建設費は、医師会が多く出資し柏市に寄付した。土地は、柏



市が UR 都市機構から借りている。

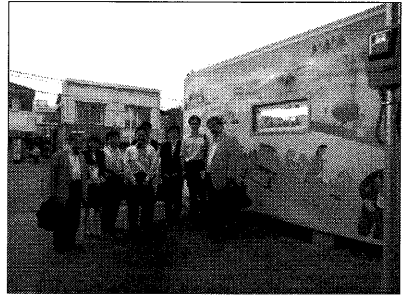
- ・サービス付き高齢者向け住宅の 1 階部分は、地域包括ケアのモデルとして UR 都市機構が公募し、様々な業種の会社を決めている。
- ・シルバー人材センターが請け負う仕事というものは、単純作業がほとんどであり、就労者の能力を活用する仕事は少ない。ジョブコーディネーターを 2 人設置し、生きがい就労の周知と、セカンドライフの総合窓口の役割りを持たせている。柏市として年間 1,000 万円計上している。ハローワークと協議はしていない。
- ・生きがい就労の創成について、事業総括組織は、2013 年まで東京大学が運営しており、2014 年からは柏市シルバー人材センターが運営している。
 - ① 都市型農業：場所は郊外の農地であり、後継者不足が問題になっている農家の支援を期待している。ただ、農地の施設が整備されていないこと、事業に参加をする農家が若い人のみであること、天候に左右されてしまい、就労者の不満が出ていることが問題となっている。
 - ② 植物栽培ユニット：年 100 万円費用がかかり、採算は取れない。
 - ③ 屋上農園：UR 都市機構は維持しづらいため消極的である。
 - ④ コミュニティ食堂：UR 都市機構が公募をかけている。

2 豊四季台団地視察写真

- ・サービス付き高齢者向け住宅



・植物栽培ユニット



・豊四季台団地



地域デザインフォーラム視察報告 (東京大学高齢社会総合研究機構、柏市豊四季台団地)

日 時：2014年5月30日(金) 14:00～16:30

会 場：東京大学高齢社会総合研究機構 柏キャンパス第二総合研究棟

(千葉県柏市柏の葉五丁目1番5)

豊四季台団地 豊四季台コンフォール集会所(千葉県柏市豊四季台三丁目1番)

説 明 者：(東京大学高齢社会総合研究機構)

大方潤一郎機構長、辻哲夫特任教授

出 席 者：(大東文化大学)

萩原

(板橋区)

家田 久郷 西村 宮津

視察目的：東京大学高齢社会総合研究機構は、柏市、UR都市機構との三者で共同研究会を立上げ、柏市豊四季台地域において超高齢化社会対応のモデル地域開発の取り組みを行ってきた。視察では東京大学高齢社会総合研究機構の活動内容等について説明を受け、「生きがい就労」及び「地域包括ケアシステム」等の事例について学ぶ。

1 視察内容

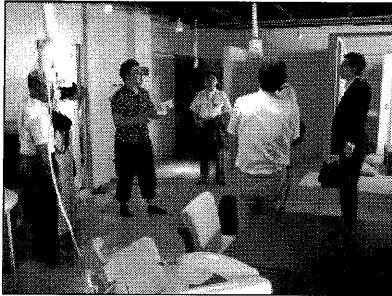
- ① 概要説明
- ② 東京大学柏キャンパス第二総合研究棟見学
(模擬住居、先端機器、タニタ等身体機能測定他)
- ③ 豊四季台団地にて「柏プロジェクト」概要説明、意見交換
- ④ 豊四季台団地現地見学

2 東京大学高齢社会総合研究機構について

- ・2009年に柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(柏市、東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構の三者による共同研究会)を発足、柏市豊四季台地域をフィールドに

超高齢化社会対応のモデル地域の開発に取り組む。

- ・ 柏キャンパス第二総合研究棟では、先端の医療機器や模擬住宅等を見学した。
- ・ 第二総合研究棟施設見学



3 事業説明の追記事項と質疑応答

(1) 「柏プロジェクト」事業概要説明

①生きがい（セカンドライフ）就業について

- ・ 1日1回外出する高齢者は、週1回外出する高齢者と比べ歩行障害の発生リスク4分の1、認知症の発症リスク3.5分の1となるデータがある。「閉じこもらない社会」をつくっていくことが課題である。
- ・ 高齢者の社会参加を高めるための仕組みとして就労に着目し、東京大学高齢社会総合研究機構では生きがい就業の概念を開発した。生きがい就業のシステムを柏市でモデル化し、社会全体に広げることに取り組む。
- ・ ワークシェアリング：就労者でチームを組み、複数の人間で1つの仕事をこなす。就労時間・時期が不定期でも対応できる体制をつくっている。開発分野は高齢者に馴染みやすい農業、食、子育て支援、福祉などの分野である。
- ・ ジョブコーディネイト業務：セミナーの開催、就労の啓発、仕事の提供、チームを組む。当業務はシルバー人材センターの業務に適していると考え現在、東京大学高齢社会総合研究機構から柏市シルバー人材センターに移行するように取り組んでいる。
- ・ 最終的に正規・ボランティアを問わず就労を通して65歳以上の方々の社会参加を高めていく。

②地域包括ケアシステムについて

- ・ 施設中心から日常生活圏（住まい）を中心に持続的に住み続けるシステムへ転換する。

- ・柏市でシステムモデルを構築し再現可能な形にして各地に広げていく。
- ・地域包括ケアシステムでは在宅医療を整備することが不可欠であり在宅医療が入らないと意味が無い。
- ・柏市では在宅医療を組み込んだモデル拠点、柏地域医療連携センターを2014年4月に開所した。
- ・在宅医療の核は訪問診療をしてくれる医師と訪問看護の多職種との連携ができていないことで成立する。しかし、以下の理由により普及していなかった。
 - i) 訪問診療してくれる医師が少ない
 - ii) 医師一人での対応は困難であり、それを支える多職種との連携ができていない
 - iii) ケアプランはあるが医療へのつながりができない（市町村の役割）
 これらを解決するのが柏プロジェクトである。
- ・ポイントは医師会と市町村が組むことである。また、医師会を中心に多職種、バックアップ業種との連携体制などのルールづくりを話し合って決めていくことが必要である。市町村は事務局として活動する。
- ・柏市では東京大学高齢社会総合研究機構が開発した研修システムが非常に効果をもたらした。結果、研修に参加した医師の多くが在宅医療に取り組んでくれた。
- ・熱心に取り組んでくれる医師、事業者に頼るのではなく、地域全体で取り組む再現性のあるシステムを作ることが重要である。

(2) 質疑応答

①生きがい（セカンドライフ）就業に関する質問

○生きがい就労者の雇用状況は

- ・就労者数は2年間で174名、最新のデータでは202名程度となっている。また、東京大学高齢社会総合研究機構でジョブコーディネータを2名採用し、柏市シルバー人材センターに移行させた。

○セカンドライフ就業事業での東京大学高齢社会総合研究機構と柏市の役割りは何か

- ・東京大学高齢社会総合研究機構の役割りは、当機構が持つコーディネート組織を中心に事業を運営すること。ジョブコーディネータ業務を開発、マニュアル化し柏市シルバー人材センターに移行した。
- ・また、生きがい就労にふさわしい仕事は何かを見極めてきた。ポイントは、ワークシェアリングできる仕事であること。

- ・柏市の役割は、職場開発するために関連団体などへの働きかけをすることである。市町村が事業に入ることのメリットは、住民からの信頼が得られやすいことである。例えば農業事業については、市役所の農政課が働きかけたため、協力が得られた。
 - 参加者を募るときに男性が参加し易くするポイントは何か
 - ・男性は仕事であれば外に出るし、仕事の延長でなくても楽しければ参加する（アンケート結果）。いきなり就労セミナーではなく、「年を取っても頑張ろう」と言った、セカンドステージを考えるセミナーとして企画をした。
 - セカンドライフ支援組織の現状と課題は何か
 - ・働くこと自体が目的ではなく、働くことで生きがい・楽しさを感じてもらうことである。就労者の前職の延長ではない。
 - ・ホワイトカラーの方も農業分野に入っている。英語堪能な人は、塾などで英語を教えるなどもあるがまだパイプが無い。どう開発していくか課題である。
 - ・セミナーでは、社会に出る意識付けをする内容にしている。経済的に厳しいので就労をすることではなく地域に出て活動することの楽しさを伝える。（参加者男女比 男性 6：女性 4）
 - ・東京大学高齢社会総合研究機構ではすべてノウハウを保有しマニュアル化ができている。
 - ・事業を実施するには東京大学高齢社会総合研究機構と UR 都市機構だけでなく市町村の協力が必要である。市民との関係や社会福祉協議会、医師会とのつながり等の調整が不可欠である。
 - ②地域包括ケアシステムに関する質問
 - 医師会への働きかけについて
 - ・在宅医療にかかる多職種連携、地域包括ケアシステムについては柏市が取り組むことである。柏市から直接医師会に依頼した。医師会も本当に必要だと感じたからこそ成立した。
 - 医師会と多職種との活動でかかる経費は
 - ・東京大学高齢社会総合研究機構からの費用負担はなく医師会はすべて自費。国から在宅医療連携拠点の予算はでている（人件費 3 名ほど）。柏市は連携拠点に 8 名配置しているので 5 名分の人件費がコストではないか。
- （補足）在宅医療の推進体制における会議（研修）について

- ・成功したポイントは東京大学高齢社会総合研究機構が構築した研修の仕組み。多職種との連携、メンテナンスするのは行政の役目であり、医師会に丸投げでは成功しない。
- ・医師は忙しい合間で会議に参加するので詰めの甘い会議は嫌がる。事務局の段取りが重要。柏市もここで勉強してレベルを上げた。また、医師会との事前調整のノウハウを獲得した。

③プロジェクト全般に関する質問

○UR 都市機構の役割は何か

- ・アグリキューブの設置場所や屋上農園などの土地・場所の提供

○東京大学高齢社会総合研究機構として今後いつまで関わるか

- ・当プロジェクトでは役割はコンサルである。これからも継続して実施する予定である。

4 個別ヒアリング

(1) 東京大学高齢社会総合研究機構 後藤特命教授

- ・豊四季台団地を研究対象に選んだのは、当地区が 100% 賃貸のため。
- ・後藤先生の研究は、「在宅を通したまちづくり」で進めている。
 - ① 在宅を充実させることにより、生涯家で過ごすことができ、生活する時間が増える。
 - ② 病院に入院すると空家が増えてしまい、家の資産価値が低くなる。
 - ③ 空家が増えることにより人口が減り、まちの衰退につながる。
 - ④ まち全体の価値が下がる。
- この流れを防ぐために、在宅を進めることが重要と考えている。
- ・在宅のキーは、医師会を巻き込むことであり、舵取りを自治体が行うこと。
- ・杉並区は、区民が優先的に入れる特養を静岡県南伊豆町に開設した。先生の研究では、まちが衰退する代表例に当たる。
- ・福井県栗田市では 3 年間在宅について市民へ啓発活動を行った。住民からの医師への要望により在宅の普及を進めている。結果として、啓発活動以前の在宅の割合が 3 割だったのに対し、啓発後は 6 割に変わった。
- ・在宅を進めるひとつの理由として、病院のベット数がある。他の対策として、介護の充実、病院機能の向上がある。柏市が在宅を勧めた理由は、柏市は病院が少ないことと医師会が在宅に転換していたことが挙げられる。
- ・何に力をいれるかは、地域の特性を活かすことが必要である。川崎市であったら病院

が多く、医師レベルが高いため介護の充実を進めることが可能であり、横浜市であったら若い人が多いため、特養を郊外に設置したとしてもまちの衰退はしないだろう。

- ・「UR 都市機構が考える今後のあり方」は、建て替えの際に空地を作り、施設の提供をすることだと思う。

(2) 豊四季台団地視察の説明者 (UR 都市機構より東京大学高齢社会総合研究機構 出向中)

- ・豊四季台団地は 100%賃貸のため今回の事業ができた。分譲のマンションの建て替えが困難のように、権利者が多いほど建て替えは難しくなる。UR 都市機構の分譲で建て替えは全国でも行っていない。
- ・UR 都市機構の改修の目安として、昭和 30 年代に開発した住宅は全面建て替えて、昭和 40 年代の住宅は部分改修が多い。高島平の場合は作られた年代と、分譲であることも含め建物は改修工事になるだろう。
- ・「UR 都市機構が考える今後のあり方」は、若い世代の誘致と、高齢者が住みやすい環境を作るという両方のことを考えている。高齢者が住みやすい環境を作るため、空いたスペースにサービス付き高齢者向け住宅を作り、高齢者の支援を行うことが多い。若者の誘致は難しく成功例がない。高島平地区では、無印良品が部屋の改修を行っているが、建物の外観、エントランス、1 階の商店街の老朽化が解決されないと若者の入居は望めない。

地域デザインフォーラムヒアリング報告 (公益社団法人板橋区シルバー人材センター)

日 時：2014年8月7日(木) 14:00～15:30

会 場：公益社団法人板橋区シルバー人材センター(板橋区板橋二丁目65番6号)

説 明 者：(シルバー人材センター)

鈴岡主事

出 席 者：(板橋区)

久郷 山口

視察目的：板橋区では、高齢者の就労支援を始め生きがいの創出、社会参加を促進するため様々な事業を関連団体と連携をとりながら実施している。そのうち、板橋区シルバー人材センターにおける高齢者への就労支援方策について、事業内容を参考に参考にする。

1 板橋区シルバー人材センターの内容

- ・シルバー人材センターは、事務費(配当金の8%)の他、会員の年会費、行政からの補助金で運営している。(補助金の額は、国・都は一律、区は各区で定めている。)
- ・板橋区シルバー人材センター(以下「シルバー」)は、他区と比べて区からの仕事は多いが補助金が少ない。(財政難の中で補助金が削減されていないことは救い。)
- ・雇用ではなくシルバー人材センターが仕事を請負・委託を受け、会員に仕事を再委託している。
- ・労災が適用されないためシルバーで傷害保険(2,300円/年)に加入しており、会費2,000円でまかなえない分を負担している。
- ・雇用でないため労働基準法は関係なく最低賃金は適用外であり、時間単価は各シルバー人材センターで総会・理事会等を経て決定している。
- ・全国的に行政の仕事が減ってきたのは、指定管理制度が導入されたからと考えている。

2 会員について

- ・会員の登録は、毎月1回説明会を実施し、シルバーの趣旨をご理解いただいた方に登録してもらっている。毎回40名程度の参加があり、4～5月は、100名ほど参加する。

- ・申込みは65歳から増え、登録者は70歳前後が一番多い。技術系の登録は植木職人などが50～60名、中には大工などの登録者もいる。
- ・会員登録の目的として、①生きがい・社会参加、②経済的理由、③健康維持・増進などがあげられる。
- ・退会理由としては、①会費未納、②病気（本人）などがある。
- ・雇用ではなく会員一人ひとりが個人事業主のようなものであり、給与ではなく雑所得として扱う。

3 仕事について

- ・シルバーの契約金額は都内1位で全国でも5～6位。ただし、会員数から見ると仕事は少ない。
- ・筆耕、植木の剪定などの単発の仕事から、施設管理などの長期的なものもある。
- ・区内団体（法人会、産業連合会、青色申告会など）に依頼して、仕事の募集チラシを会員企業へ配布してもらったこともあるが仕事はない。新規の仕事は既存のお客から広がることが多い。
- ・ホワイトカラー出身の登録も多いが、事務系の仕事はほとんど無く、清掃業務が多い。
- ・シルバーに仕事を依頼する個人利用者は高齢者が多い。知らない企業に頼むよりシルバーに依頼した方が安心とのことである。

4 問題及び課題等について

- ・発注者と会員には直接の雇用関係が無く（シルバー人材センターが請負）、発注者が直接現場で指示が出せない。
- ・色々な規制もあり、あまり複雑な仕事を受けることができない。結果、清掃などの単純作業が多い。
- ・近年、偽装請負等の問題で、シルバー人材センターへの東京労働局の査察が入るなど厳しくなっている。
- ・急遽体調を崩す人もいる。仕事に穴を開けることはできないので代理を探さないといけないのが大変である。
- ・既存の業務をこなすことより苦情が多く対応が大変。全体の1割ほどだが、態度が悪いなどのクレームを受ける。トラブルを起こす人は男性が多く、接遇研修など実施してい

るが意識はなかなか変わらない。

- ・世間一般にサービスが向上しているため、求められる要求が上がっている。シルバーとしても一定のレベルまで上げていく必要がある。

地域デザインフォーラムヒアリング報告 (アクティブシニア就業支援センター「はつらつシニアいたばし」)

日 時：2014年8月19日(火) 16:00～17:00

会 場：社会福祉法人板橋区社会福祉協議会(板橋区板橋二丁目65番6号)

説 明 者：(アクティブシニア就業支援センター)

長沼課長

出 席 者：(板橋区)

家田

視察目的：板橋区では、高齢者の就労支援を始め生きがいの創出、社会参加を促進するため様々な事業を関連団体と連携をとりながら実施している。そのうち、アクティブシニア就業支援センターにおける高齢者への就労支援方策について、事業内容を参考にする。

1 アクティブシニア就業支援センターの内容

- ・登録料無料の高年齢者無料職業紹介所、都内に12か所。
- ・生活費など収入を目的とした就業の紹介を希望する方が対象。
- ・来所者の特徴として収入を多く得たい方が多いため、パートタイムよりフルタイムの要望が高い。
- ・時給でいうと時間あたり1,000円以上が人気。
- ・男性が圧倒的に多く、参加者の8割が男性。
- ・地域とつながりががない方の利用が多い。
- ・やりがいなどを求める場合はぬくもりサービスやボランティアセンター。女性の登録が多いが最近では男性もいる。

2 合同就職面接会

- ・企業にとって、高年齢者は①実務経験、②臨機応変、③ルールを守るというメリットがあり、最近では求人が増加していて、募集チラシを掲示しきれていない状況。(但し若い人が来てくれないからと最初から諦めている企業もある。)また、55～60歳の人材を受

け入れると企業が一定期間の助成金が受けられる。そうしたこともあり、合同就職面接会に参加希望する企業が増え、今年は2部制で開催予定。

- ・高年齢者に来る仕事は、警備、マンション管理、清掃が圧倒的に多い。高年齢者が希望するのは事務職。
- ・実際は事務職はほとんど求人がないが、最近は若い人もなかなか来ないせいか高年齢者にも求人が来る。

3 就職支援講座

- ・今の高年齢者は右肩上がりの時代に就職してきたことで、履歴書の書き方、面接の受け方をあまり熟知していない傾向がある。
- ・民間企業である程度の地位を築いた方ほど、低姿勢で面接を受けることに慣れていないようだ。そうした方に面接で成功してもらうために講座を行っている。
- ・定員100名を超える方の参加があり、そのほとんどが合同就職面接会にも参加すると思われる。

地域デザインフォーラムヒアリング報告 (社会福祉法人板橋区社会福祉協議会)

日 時：2014年10月24日(金) 10:00～11:30

会 場：社会福祉法人板橋区社会福祉協議会(板橋区板橋二丁目65番6号)

説 明 者：(社会福祉協議会)

名取主任

出 席 者：(板橋区)

久郷

視察目的：地域住民による助け合い、支え合いによる活動「ぬくもりサービス」について
の事業内容等についてヒアリングを行う。

1 ぬくもりサービス(在宅支援事業)の概要

実施団体：社会福祉法人板橋区社会福祉協議会

年会費：1,000円(利用・協力会員共通)

2013年度実績

会員数：利用会員 445名(前年度末383名)

協力会員 348名(前年度末346名)

サービス提供時間数：9,661.0時間(前年度8,166.5時間)

- ・在宅支援事業「ぬくもりサービス」は、地域住民が互いに助け合い、地域で自立した生活が送れるよう援助することを目的とした板橋区社会福祉協議会(以下「社協」)が実施する住民参加型の在宅福祉サービスである。
- ・1992年頃から「ぬくもりサービス」開始、当時は社協の他にNPOやボランティア団体なども行っていたが2000年から始まった介護保険制度により利用者が激減した。社協以外の団体はやめていった。
- ・事業の発足当時は、家族介護の割合も高く近所同士の助け合いがまだあった。時代の変化にサービス内容、料金等も変えてきている。
- ・板橋区内を5人のコーディネータで対応している。
- ・利用会員と協力会員とのトラブルはほとんど起きていない。

- ・区広報誌「広報いたばし」や社協のHPで会員の募集をしている。毎月説明会を実施、震災後は一時的に会員が増えたが現在は月10名程度の登録になっている。
- ・このサービスは地域の協力により成り立っているものであり、会員にはよく理解していただいで利用してもらっている。介護ヘルパーとは違い、時には穴をあけてしまうこともあれば急な依頼への対応ができないこともある。

2 会員について

(1) 利用会員

- ・高齢者の登録が9割、男女比で男性2:女性8と女性の割合が高い。
- ・介護保険サービスを受けている人も利用できるが介護認定によって利用できるサービス内容が決定する。認定されている方の問い合わせも多々ある。
- ・介護保険サービスでホームヘルパーを利用できる事を知らない人もいるのでそちらを案内している。ただし、ホームヘルパーは、介護度が高くても家族との同居や高齢者夫婦などでも除外されてしまう。その場合はぬくもりサービスの利用は可能。
- ・地域によって利用会員の多いところは特にならない。差がないのは高齢者が多い地域では町会や自治会などの助け合いの仕組みがあるからではないか。
- ・2014年3月末の更新時の退会者は利用会員80名、協力会員87名、退会理由は施設入所、怪我・病気などで入院、亡くなる等があげられる。
- ・介護保険サービスの登録完了までの1~2か月間、つなぎで利用する人もいる。(ぬくもりサービスは、登録のために職員が訪問してから1週間ほどで利用できる。)

(2) 協力会員

- ・あくまでも地域の助け合いが目的であり、地域で役立ちたいと思っている方に登録していただいている。協力会員には謝礼として一時間あたり700円程度を渡している。仕事としては割に合わない金額かもしれない。
- ・経済的な理由で仕事を求める方には板橋区シルバー人材センターやアクティブシニア就業支援センターを紹介している。
- ・登録する方の多くは、育児や両親の介護が終わり時間的にゆとりのできた方。協力会員の登録者は例年4月が一番多く、1月から3月の期間は少なくなっている。全体的に会員数が増えず不足している。
- ・協力会員の多くは高齢者なので過度に負担が掛からないようにし、1日に1時間程度、

長期的に協力いただけるようお願いしている。

- ・ 仕事内容は家事サービスが大半を占め、定期的に決まった家に訪問している。
- ・ 急な病院の付添いなどの依頼は協会員がみつからず対応が難しいこともある。
- ・ ホームヘルパーのように急な依頼に対応できないこともあるし、限られた時間のなかで多くの仕事の依頼はできない。そもそも協会員も高齢者なので無理はできない。
- ・ 会員登録時に受けられる仕事内容を希望できるが、選ぶ方には思うように仕事は回らないこともある。
- ・ 男性の登録者は家事、掃除などを苦手な傾向がある。「話し相手」の仕事を希望する方もいるが、多くは家事サービスも付随してくる。

3 問題及び課題について

- ・ サービスを受ける側の利用会員は増えているが支える側の協会員は増えていない。協会員の高齢化も進んでいる。今後、さら利用・協会員数の差が開くかもしれない。
- ・ 2015年4月から介護保険制度改正により要支援の訪問・通所介護サービスが対象外となり今後、当サービスの利用が増えることが想定される。板橋区のガイドラインについて早い段階で情報をいただき事前に準備を進めたい。あまりに急だと組織的に対応することが難しく他の事業にも影響してしまう。
- ・ 社協は現場の情報やニーズなどを沢山持っているので板橋区とは現場の状況を共有し、事業について一緒に考えていきたい。
- ・ 社協では「ふれあいサービス」を20年運営してきた。経験やノウハウの蓄積があるからこそできる。特に協会員との関係がしっかりと築かれている。これからNPOなどの団体が同様のサービスを急に上げたところで支援する側の人員確保が難しいのではないか。